

CLAIR REPORT

インドネシア・バタム島産業地域の開発と地方行政

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 191 (February 21, 2000)

Council of Local Authorities
for International Relations



財団法人 自治体国際化協会

目次

はじめに－1

第1章 バタム島地域の概要－2

- 1 位置、面積、気候等－2
- 2 人口－4
- 3 沿革－4

第2章 開発－5

第1節 バタム島開発総合基本計画－5

第2節 産業地域の開発－5

- 1 インドネシアにおける投資政策－5
- 2 シンガポールとの協力関係（成長の三角地帯）－8
 - (1) 三角地帯形成の経緯－8
 - (2) バタミンド工業団地－9
 - (3) シンガポール-リアウ州の成功－10
- 3 現在の投資誘致施策－10
 - (1) 投資誘因－10
 - (2) 誘致対象産業－11
 - (3) ネガティブリスト（外資参入閉鎖分野表）－12
 - (4) 労働力及び賃金－12
- 4 投資状況－14

第3節 観光による開発－15

- 1 観光客の動向とバタム島観光の特徴－15
- 2 入国手続きの簡素化－16
- 3 観光施設－17

第4節 インフラの整備－17

- 1 道路・橋梁－17
- 2 港湾－18
- 3 空港－18
- 4 通信－19
- 5 電力－20
- 6 水－20

第3章 バタム島における開発・地方行政制度－21

第1節 バタム島産業地域開発庁－22

- 1 法的根拠－22
- 2 組織及び職員－22
 - (1) 組織の概要－22
 - (2) 職員－25

第2節 地方行政制度の概要－27

- 1 インドネシアにおける地方行政組織の概要－27
- 2 自治地域と地方行政区域－27
- 3 村落行政－28
- 4 バタム島における地方行政組織の概要－28

第3節 バタム行政区－30

- 1 組織－30
- 2 職員－31
 - (1) 3つの雇用形態－31
 - (2) 採用－31
 - (3) 職員数－31
- 3 財政－32
 - (1) 歳入－32
 - (2) 歳入の項目別紹介－34
 - (3) 歳出－36
- 4 業務－36
 - (1) 分権化と権限の非集中化－36
 - (2) 行政区であることによる業務分担の特徴－36
- 5 郡－37
 - (1) 組織－37
 - (2) 職員－37
 - (3) 財政－37

第4節 村－38

- 1 組織－38
 - (1) デサとクルラハン－38
 - (2) デサの構成－39
 - (3) クルラハンの構成－39
 - (4) バタム島における村－39
- 2 財政－40
- 3 デサからクルラハンへ－41

第6節 開発庁と行政区の関係 — 42

- 1 開発庁と行政区の関係 — 42
- 2 バタム行政区設置の意義 — 42

第4章 開発の課題 — 44

- 1 開発の成功と増加する人口 — 44
- 2 住宅問題 — 45
- 3 期待される社会問題への取り組み — 46

おわりに — 47

はじめに

インドネシアの第2代大統領スハルトは、32年間続いた政権において、開発を最重点課題とし、第1次～第7次の7つの内閣にそれぞれ「開発」の名を冠した。彼は科学技術を開発の切り札と考え、後に第3代大統領となるハビビ博士をドイツから呼び戻し、航空機開発を始めとする技術開発に当たさせたが、これと同時に、ハビビ博士が自ら長官となり推進したのが Batam 島産業地域の開発である。

このような生い立ちを持つ Batam 島産業地域では、独特の開発がすすめられることになった。特に、シンガポールとの国境に位置するという地の利を生かし、シンガポールとの協力関係が実を結んだ1980年代後半から、外資の導入による産業開発が急速に進展し、国際経済協定による地域開発「成長の三角地帯」の成功例として国の内外に知られるようになった。外国系企業の工場が次々と進出し、インドネシア各地から仕事を求めて人が集まり、人口は激増した。シンガポールからは休日を過ごす人々が大量に入国し、島内ではルピアと並んでシンガポールドルが流通するようになった。一方、地域に急速な発展をもたらしたこの開発は、辺境にある過疎の島を一つの都市に変えてしまった。Batam 島の地方行政組織も、その発展に合わせて、変更されていった。特に、インドネシアの中では特別な形態の地方行政組織である Batam 行政区の設置や、人口増加にともなう村落行政組織の変貌などは興味深い。

このレポートは、この Batam 島産業地域の開発を取り上げ、同時に、インドネシアの地方行政制度についても紹介しようとするものである。まず、第1章において Batam 島の概要を説明し、第2章では、ここで行われてきた開発を、総合計画の策定、投資の誘致による産業開発、観光開発、インフラの整備の順に取り上げ説明した。

第3章においては、開発のために作られた組織である Batam 島産業地域開発庁について解説するとともに、同島の地方行政組織を調査し、多様な地域を有するインドネシアの地方制度を理解する一助となるよう努めた。また、第4章では、開発により発展した地域に人口が流入し、開発の弊害とも言える問題が発生している状況を概観した。

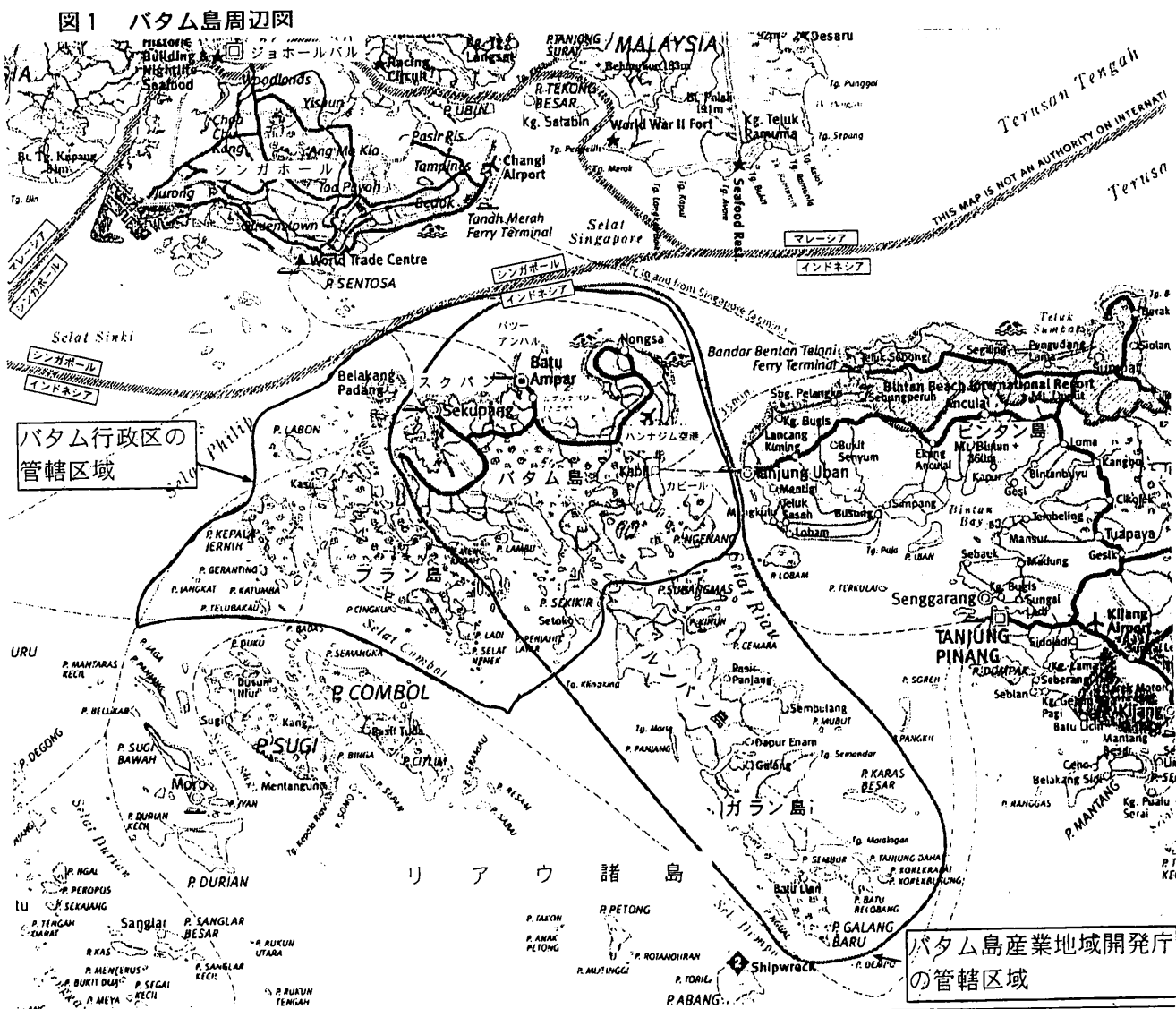
このレポートの作成に当たっては、Batam 島産業地域開発庁のチャンドラ バドウドウ (Mr. Candra Badudu)、Batam 行政区のインドラ プトラジャ (Drs. Indra Putrajaya) の両氏から、貴重な資料提供や教示をいただいた。この場をお借りして感謝を申し上げたい。なお、このレポートは、財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所の中村所長補佐が担当した。

第1章 バタム島地域の概要

1 位置、面積、気候等

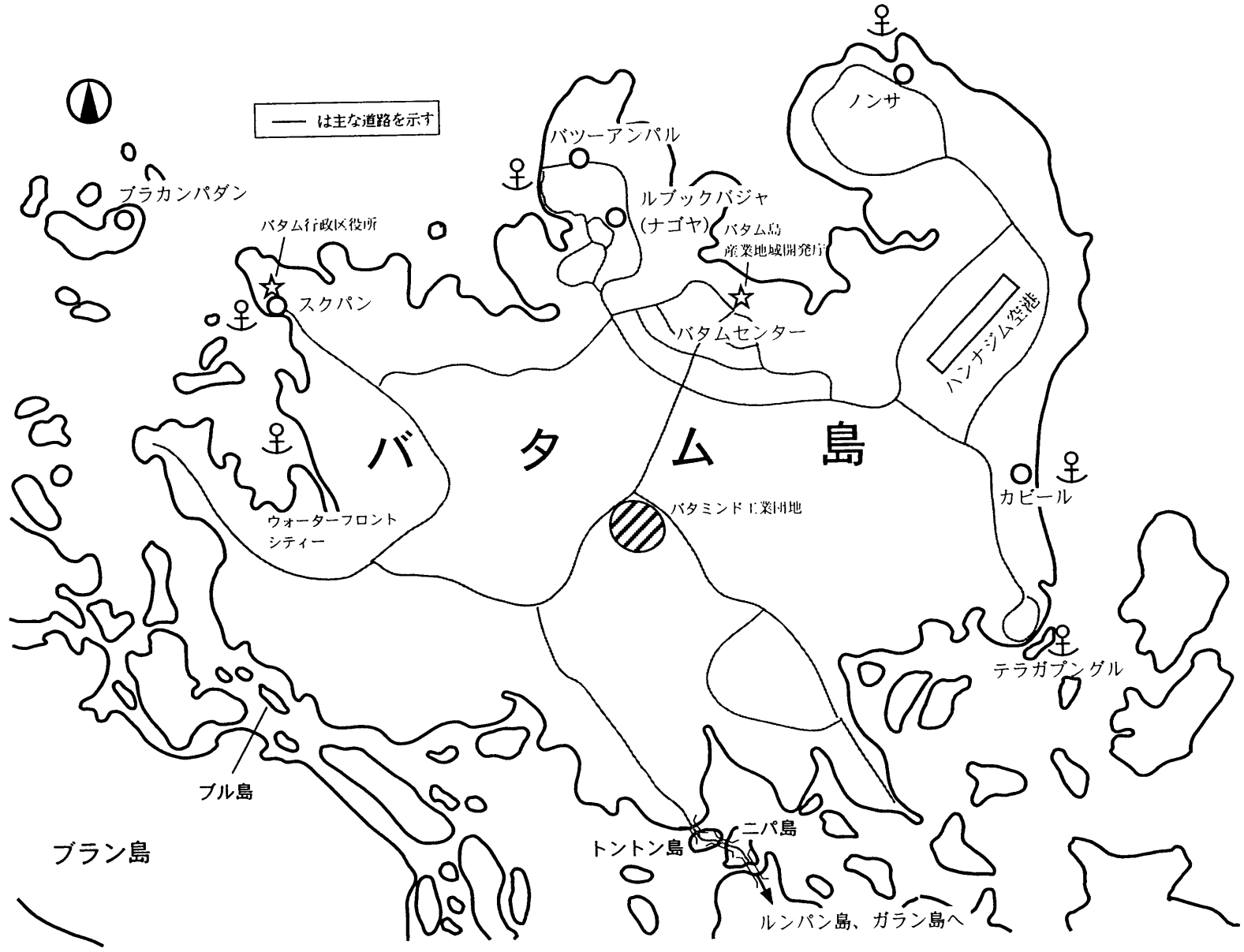
インドネシアとシンガポール、マレーシアが接するあたり、マラッカ海峡を挟んだインドネシア側にリアウ諸島がある。リアウ諸島は、マレー半島の先端が陥没して生じた多数の丘陵性小島からなり、地形的にはマレー半島の延長部分と言えるが、インドネシアの領土である。このリアウ諸島のシンガポールに最も近い部分、シンガポールから南の海上20Kmにあり、この地域では2番目に大きい島がバタム島である。このバタム島を中心として、ルンパン島、ガラシ島などの島々は、バタム島産業地域開発庁 (Otorita Pengembangan Daerah Industri Pulau Batam, 以下「開発庁」と呼ぶ) によりインドネシアで唯一といえる特別な形態で開発が行われている地域である。本稿ではこの地域をバタム島産業地域と呼び¹⁾、この中でも現在特に開発が進んでおり、同地域を代表する、バタム島を中心とした開発と地方行政を取り上げる。

バタム島の位置は図1のとおりである。この地域の中心であるバタム島は、シンガポールの3分の2の面積を有している。



¹⁾ バタム島産業地域開発庁では、この地域を、主要な3島(Batam, Rempang, Galang)の一部をとって"BAKELANG"と呼んでいる

図2 バタム島概略図



2 人口

バタム島の人口は、本格的な開発が始まった1970年代から増え始め、すでに26万人の人口を有するに至った。ブラカンパダン島、ルンパン島、ガラン島など他の島の人口は、バタム島に比べるとかなり少く、町並みも伝統的なマレー式水上集落といった風景が広がっている。

表1 バタム島の人口推移 (1973~1998)²⁾ (単位:人)

年	1973	1978	1983	1988	1993	1998
人口	6,000	31,800	43,000	79,400	146,214	256,920

出所:バタム島産業地域開発庁「BARELANG」1998年3月

3 沿革

開発が始まる前のバタム島は、インドネシアの辺境にある過疎の島のうちのひとつであった。ジャングルとマングローブに覆われたこの島にはマレー式の水上市集落が点在し、魚と木材のシンガポールへの輸出が主な産業であった。当時、周辺の島を含む地域がバタム郡としてリアウ州リアウ諸島県に含まれていたが、郡役場はバタム島ではなく、より人口が密集していたブラカンパダン島に置かれていた。当時の同県の県都は、隣のピンタン島タンジュンピナンであった。この街は、石油開発により発展した現在の州都、スマトラ島のパカンバルの前の州都であった。

バタム島の開発は、1970年初頭に始まった。1973年には開発庁が設立され、開発が進むとともに徐々に人口も増えていった。その後、開発が進展しある程度の人口が集積してきたため、1983年には社会関係の業務を担当する役所が必要との判断から、バタム郡をリアウ諸島県から独立させ、バタム行政区という県・政令市と同格の行政組織が設立された。1990年からはシンガポールとの本格的な協力関係が成果を挙げ、外国投資・人口ともに激増して開発が急速に進展したため、バタム島の名前は、「成長の三角地帯」という名称とともに国の内外に知られるようになった。1992年には、開発庁の開発地域がルンパン島、ガラン島を含む島々まで拡大され、将来は隣接するピンタン島、カリムン島にまで拡大することも検討されている。³⁾

²⁾ この表は、バタム島産業地域開発庁「BARELANG」1998年3月に、「バタム島における人口と増加」として掲載されていたものを転載したものであるが、表中の1983年以降の人口は、他の資料から、バタム島にブラカンパダン島などを加えた、バタム行政区の人口であることが確認できる。従って、1973年の6,000という数字のみが、バタム島だけの人口であると推測される。

³⁾ BIDA バタムオフィスでの聴き取り調査、1998年10月

第2章 開発

第1節 バタム島開発総合基本計画

現在のバタム島産業地域の開発総合基本計画は1991年に作成されたものである⁴⁾。この計画では、バタム島及びこれを取り巻く産業、経済、社会・労働力、環境の状況を検討し、これを元に土地利用や住宅、交通、水道などの詳細な計画が立てられている。図3は、2006年までのバタム島の土地利用計画を示した計画図である。

この計画において、バタム島の機能は、次の5つに整理されている。

1. 保税地域
2. 貨物集散地
3. プルタミナの石油貯蔵地⁵⁾
4. 産業地域
5. 観光地

以下の節において、現在まで特に成果を挙げてきた産業地域の開発について、外国投資の誘致を中心に開発状況を見ていき、続いて観光地開発、その他のインフラの整備状況について調べることとする。

第2節 産業地域の開発

この節では、まず、バタム島の産業開発を、インドネシアの産業開発全体の流れの中に位置づけるため、インドネシアの開発状況を外国資本の投資政策を中心に概観する。続いてバタム島の開発政策及び開発状況について述べる。

1 インドネシアにおける投資政策

インドネシアの初代大統領、スカルノの政権下においては、民族主義の昂揚、反欧米的政策のもと、オランダ系企業の接収、国有化等が行なわれた。

これに対し、スカルノの後を継いだスハルト政権は、経済重視、開発優先を掲げ、資源の開発、輸出の振興、外資導入による輸入代替的工業化を進めるという政策を掲げた。1967年に外資法、68年に国内投資法が制定され、外国投資を促進する方向が示された。

⁴⁾ バタム島産業地域の開発基本計画は、1972年に最初のもので作られ、現在の計画は5回目の改訂を受けたもので、いずれの計画も外部のコンサルタントに委託して作成されている。現行の計画はインドネシア大学工学部とPTアトリエ6により作成されたもので、バタム島、ルンバン島など主要な島ごとに、英語版・インドネシア語版で作成されている。

⁵⁾ プルタミナの基地としての機能は、現在では事実上縮小されている。この機能縮小については、当初バタム島がプルタミナの基地として開発されるという方針が出されたものの、プルタミナの総裁担当補佐官としてインドネシアに迎えられ、後に開発庁の長官となるハビビ氏が、この島の産業地域としての開発を優先させる方針をとったためと言われている。



しかしながら、政府が意図した製造業の投資が進まず、工業、林業などの資源開発に認可が集中し、同時に華僑資本と提携する外資への批判が強まったため、1970年代には、一転して選別、規制の時代となる。70年には外資法が改正されて優遇措置の適用業種が選別されていった。1974年の「反日」暴動（1月15日事件）はこの時期に国内を覆った外資への反感を象徴する事件である。田中角栄首相のインドネシア訪問をきっかけに起こったこの事件は、日本製品の氾濫、外国資本と結びついた華人への反感の表れと見られた。こういった民族主義的感情に配慮し、政府はプリブミ（先住インドネシア人）企業を育成のために外資を利用するという原則を打ち立てた。外資の認可条件はプリブミとの合弁が原則となり、当初に最低20%、10年以内に51%以上がプリブミ資本に転換されることがガイドラインとされた。

一方、2度の石油ショックによる石油価格の高騰は、産油国であるインドネシアの石油収入を増大させ、国営企業が野心的な計画の元に重化学部門での投資を増大させるとともに、自動車、家電、機械などの部品国産化計画が立案された。

1980年代に入ると、これらの計画が実行されているさなかに石油価格の下落が起こり、国際収支の悪化により83年には計画の見直しが行われた。輸入規制強化、国産品使用促進、ルピアの割高感などで、高コストにより国際競争力は低下、80年代半ばには、投資も低迷し、不況となった。

83年から、この不況を打開するため、構造調整策が実行された。86年に行なわれた規制緩和とルピア切り下げは、輸出産業の負担を軽減するもので、外国投資、特に輸出型産業の投資が急増した。これにより、インドネシアの輸出産業の主役は、これまでの石油産業から、非石油産業へと移行することになった。

表2 インドネシアにおける民間内外投資認可件数及び額の推移

年	内国投資（全国）		外国投資（全国）	
	件数	金額（10億ルピア）	件数	金額（100万ドル）
1968	26	38	35	264
1973	299	469	67	322
1978	188	679	23	207
1983	335	6,570	46	2,340
1988	847	14,905	145	4,409
1990	1,329	59,878	432	8,750
1991	804	41,085	376	8,778
1992	436	29,342	305	10,323
1993	548	39,450	329	8,144
1994	823	53,289	449	23,724
1995	775	69,853	799	39,915
1996	810	100,715	959	29,931
1997	718	119,873	790	33,833

出所：BKPM年報、月報及びIndikator Ekonomiより作成

90年代に入って、中国、インド、ベトナム等の競合国が出現し、インドネシアは再び投資誘致政策を進める必要が出てきた。そこで、1994年には外国資本100%容認、資本現地化義務の撤廃等を内容とする政令第20号が交付されて、本格的な自由化が行なわれ、インドネシアはASEANの中でも最も自由な投資環境といわれるまでになった。これにより、1994年以降再び投資ブームを迎えることとなった。

バタム島への投資が本格化した1990年は、インドネシア全体からすると投資の流入が停滞し始めた時期である。その中においてバタム島への投資が増加したのは、政策的要因としては、後述するシンガポールとの協力関係に基づいて行った、他の地域に先駆けた規制緩和策が奏功したものであると考えられる。

2 シンガポールとの協力関係（成長の三角地帯）

バタム島の投資誘致施策としては、まず、この地域を一躍有名にしたシンガポールおよびマレーシアのジョホール州との共同開発、いわゆる成長の三角地帯（世界中にいくつかある類型の中で、この地域はSIJORIと呼ばれる⁶⁾）をあげることができる。実際、バタム島の開発は、前節で見たとおり1970年から始まったが、外資の流入により本格的な発展が始まったのはシンガポールとの協力関係が始まり、外国資本に対する規制緩和が行なわれた1980年代後半からのことである。

(1) 三角地帯形成の経緯

シンガポールとの開発協力関係は、1980年10月のバタム島開発協定が調印されたことに始まる⁷⁾。この協定の内容は、

- ①開発に伴う民間投資、物流、金融、税制など各方面にわたる手続きの簡素化
 - ②二重課税の防止
 - ③工場設置に必要な道路、電力、水道等周辺設備の供与保証
- など多岐にわたった。

1980年代の後半になると、シンガポールがASEAN域内の協力関係の強化の方向性を打ち出したため、シンガポールとの協力事業推進の機が熟した。

1989年10月、スハルト大統領とシンガポールのリー・クアンユー首相がバタム島において会談し、会談後スハルト大統領は100%外資を容認する外国投資規制緩和策を発表した。同年12月、ゴー・チョクトン第1副首相による「成長の三角地帯」構想発表により、シンガポールとバタム島、マレーシアのジョホール州の連携した開発が提案されることとなった。1990年1月1日には、シンガポールの政府系企業2社（シンガポール技術工業公団：STIC Singapore Technologies Industrial Group Pte Ltd、ジュロン環境工学：JEE Jurong Environmental Engineering Pte Ltd）が、4億ドル相当の大型工業団地開発に調印。現在バタム島中央部にある島内最大の工業団地、バタミンド工業団地が誕生することとなり、2月には起工式が行われた。同年4月には、シンガポールテレコムとインドネシア電話局プルンテ

⁶⁾ SIJORIとはSingapore, Johor, Riauの文字の一部をとって作られた単語である。嘉数啓著「国境を越えるアジア成長の三角地帯」p53によると、これはインドネシアでの呼び名で、シンガポールではJSR、ジョホールではNusa Tigaと呼ばれている。

⁷⁾ シンガポールとの開発協力関係は、開発庁のハビビ長官からシンガポールに対しバタム島の共同開発を提案したことに端を発するが、シンガポール側は当初乗り気ではなかったといわれている。（同上書、p56）

ルによる Batam 島の通信網共同開発が合意された。この開発合意では、工業団地内に通信タワーを建設し、Batam、シンガポール間をマイクロ波で結ぶこととされた。このプロジェクトの資金は、シンガポールテレコム、プルンテル、民間企業連合がそれぞれ3分の1ずつ負担することとされた。

1990年8月には、インドネシアとシンガポールの両国政府は、新たにリアウ州開発の経済協力協定と投資促進保護協定に調印した⁸⁾。

リアウ州開発の経済協力協定は、Batam 島、Pintan 島、リアウ州の共同開発を目指しており、両国が1980年に締結した Batam 島開発協定の内容をより拡大したもので、以下の事項を内容としている。

- ① シンガポール、リアウ州間の商品の流通、支払い、納入諸手続の簡素化
- ② リアウ州での観光ゾーン開発、観光インフラストラクチャーの整備、観光旅行推進に貢献する国際投資促進
- ③ シンガポールへの水供給、輸送における相互協力
- ④ 共同開発プロジェクトのためのインフラ整備、維持における協力
- ⑤ 公益事業、農業技術、倉庫業務などリアウの工業、技術開発における協力
- ⑥ アドバイザー、専門家、トレーナーの交換
- ⑦ 投資誘致のための税制簡素化
- ⑧ 出入国問題の解決

また、投資促進保護協定は、インドネシア政府がシンガポール企業によるリアウ州への投資資産を保証するもので、アセアン投資保障協定を補完するものである。リアウ諸島の経済開発に重要な役割を果たす投資家の信頼を高め、海外企業の投資促進を目的としている。

(2) Batam 工業団地

インドネシアとシンガポールとの協力関係の最大の成果としては、ムカクニン地区にある島内最大の工業団地、Batam 工業団地をあげることができる。

この工業団地は、インドネシアとシンガポールにより1990年1月に設立された合弁会社 BIM (Batamindo Industrial Management、マーケティング担当) 及び BIC (Batam Investment Corporation、建設、保守・管理担当) により運営されている。それぞれの出資者はシンガポール側が STIC 及び JEE、インドネシア側がサリムグループである。STIC 及び JEE は、それぞれ大蔵省及び通産省の傘下にある企業で、シンガポール政府が保有する企業とすることができる。一方のサリムグループは、福建省出身の スドノ・サリム氏が率いる東南アジア最大級のコングロマリットであるが、このグループはスハルト政権下で「政商」として急成長したもので、やはり政府とのつながりが深い。

Batam 島の就職機会の多さはインドネシア各地でも有名で、多くの労働者が職を求めて Batam 島にやって来る。なかでもこの Batam 工業団地は、労働者用の宿泊施設を備えるなど比較的条件が良いため、労働者の採用は容易であるとのことである。

ここには1998年10月現在、79社の工場が操業しており、このうち日系企業が39社と半数を占めている。島内にはいくつかの工業地域があるが、Batam 工業団地の特色は、敷地だけでなく、電気、水道、保安、労働者用宿舎等インフラを整え、手続き等のサービスを

⁸⁾ 社団法人日本シンガポール協会『「成長の三角地帯」リアウ州、Batam 島とその投資環境』1991年

含めて進出企業向けに販売しているという点である。これは、最も完成された形の販売方法であり、付加価値が高く、また進出企業からの人気もあるため、インドネシアでも最も販売価格の高い工業団地となっている。

この工業団地がこれほど人気がある理由として、シンガポールとの合弁会社による運営サービスをあげることができる。総合的なビジネス環境を考慮すると、現在のシンガポールの政府に対する信頼や効率に対する評価は、現在東南アジア各国はもとより、世界的にも最高レベルであるとの調査結果が、たびたびマスコミで報じられている。他方のインドネシア政府については、残念ながらそれほど良い評価が得られていない。このため、シンガポール政府との合弁による会社による必要な手続きの代行というセールスポイントは、投資をする外国企業にとって大きな魅力となっているようである。

(3) シンガポール-リアウ州の成功

シンガポール、ジョホール州、リアウ州の相互の関係のうち、特にシンガポール-リアウ州の関係はもっともうまく機能し、成功を収めていると評価することができる。1998年にバタム島初の地元新聞（インドネシア語）が刊行されたが、その名もSIJORI POS⁹⁾と名付けられたことは象徴的である。一方、シンガポール-ジョホール州、ジョホール州-リアウ州については、あまりうまく機能していないとの見方が一般的である。

シンガポール-リアウ州間での協力関係成功の要因として、まず、両地域の間で最大の補完関係があったことがあげられる。バタム島の人口急増状況、労賃の安さ、インドネシアの人口等を考慮しても、シンガポールに欠けている低廉で豊富な労働力という要因では、ジョホール州よりもバタム島に利がある。また、バタム島といういわば手つかずの地域を、強力な政府主導体制で特例的な措置により最大の協力関係を結んだことも重要である。逆に、シンガポールとジョホール州は歴史的にすでに協力関係が機能していたこともあり、三角地帯構想による協力関係の進展に関しては、目立った成果はない。また、リアウ州とジョホール州は、現時点ではどちらかという競合関係にあり、具体的な事業が進展していないのが実情である。

3 現在の投資誘致施策

現在では、バタム島産業地域の開発は一定の成果を挙げ、産業と人口が集積したバタム島産業地域は新たな成長段階を迎えたといえる。この項では、現在の投資誘致施策及びこれを取り巻く環境について取り上げることとする。

(1) 投資誘因

バタム島に対する投資促進のため、開発庁の作成した資料では、Incentives Investmentとして次の8項目をあげている。

① 簡易な移住手続

バタム島で働くためには、移民局と労働局への申請を開発庁に提出する。これは、開発庁が強調する、「ワンストップサービス（一ヶ所で一度処理すれば他の官庁や公的機関への処理が自動的に行われること）」の一環である。なお、申請書は、バタム開発庁から移民局と労働局への推薦として送られ、両局から申請者へ許可通知が送られる。

⁹⁾ SIJORIは本稿8頁を参照、POSはインドネシアの新聞に良くつけられる名前の一部で、英語のPostにあたる

② 簡易な輸出入手続

輸出入には、EDI技術（電子的データ交換システム）の導入により効率化が図られている。

③ 輸出入関税の撤廃

ア. 輸出型産業の企業（製品の75%を輸出する企業）がバタム島内に物品を輸入する場合には、輸入関税がかからない。また、輸出される物品にも関税がかからない。

イ. バタム島で加工して、他のインドネシア地域へ移出される物品については、輸入した部品又は原材料のみに課税される。インドネシアのほかの保税地域へ移出される場合には、非課税扱いとなる。

④ 付加価値税の撤廃

バタム島内における財・サービスの付加価値の追加については、付加価値税の対象にならない。付加価値税は非課税品目を除く全ての物品に課税され、税率は品目により異なるが、最大10%である。この措置は他の地域との均衡を考慮して1998年3月に一時廃止措置がとられ、付加価値税及び奢侈税が課税されることになったが、既進出業者等の一致した反発に会ったことなどから、撤回された経緯がある。

⑤ 低廉な土地賃借料

インドネシアの土地は原則として国有地であるが、バタム島においては、1977年政令第43号により、土地の管理が開発庁に委任された。このため、バタム島に進出する企業は、開発庁から土地を賃借することになる。賃借期限は通常30年であるが、最大80年まで延長できる。各地区の賃借料は、地区、用途、年数により細かく定められている。なお、前出のバタミンド工業団地のように、まず工業団地として賃借された土地を借りる場合には、市場価格により賃借料が定められることになる。

⑥ 簡易な労働許可の取得

①参照

⑦ 税のインセンティブ

バタム島住民は出国税がかからない。

⑧ アジア市場、国際海運の観点から有利な立地

(2) 誘致対象産業

開発庁がバタム島への投資の対象として考えている産業については、次の2つの観点をあげることができる。

① 輸出志向産業

誘致の対象としている産業は、まず輸出志向型の産業であること。逆に言うと、インドネシア国内向けの産業は、(1)③の優遇措置の制限にも現れていないとおりこの地域への進出を歓迎されていない。インドネシアに進出する企業は、進出に際しての地域選定に当たり、国内市場の将来性を最大の理由としてあげることから¹⁰⁾、この方針はインドネシアのもつ魅力の一部を放棄しているものとも見える。これについて、開発庁では、国内向けの進出であれば、ジャワやスマトラなど他のところへ進出すべき、との見解であるようである。

¹⁰⁾ JETRO「ASEAN日系企業（製造業）実態調査報告」1995年

② 環境との調和

工業用の水を大量に確保できないことから、基本的に水を使わない産業が望まれている。また、周囲の環境を汚染する心配のない産業が望ましいともされている。

(3) ネガティブリスト（外資参入閉鎖分野表）

以前には、国のネガティブリストに加えて Batam 島独自のネガティブリストを設定していたようであるが、現在では、Batam 島独自のネガティブリストによる規制は行っておらず、国のネガティブリストを適用しているのみであるとのことである。食品、医療、紙等一般的に大量の水を消費する産業については、申請時に水の使用量を確認して許可・不許可の決定をするとのことである。

(参考) 1990年に発行された、Batam 島への投資について紹介した冊子では、進出産業の適否について、次のように記載している¹¹⁾。

進出に適する産業

- (1) 輸出志向型重・軽工業
資本集約的、熟練労働力を使用、水消費量少、中～高度の技術利用、公害汚染なし
- (2) 運輸
内国・外国向け運輸・保管業
- (3) 物流産業
輸出製品・輸入品向け倉庫業
- (4) 観光産業
国際水準のホテル・リゾート、海洋レクリエーション施設、屋外レクリエーション施設、インドネシア文化を振興する活動
- (5) 保税地域制度を活用できる産業
- (6) 旅客・貨物向け空港・港湾産業
- (7) 農業、漁業

Batam 島におけるネガティブリストの対象となっている産業

- (1) 労働集約的産業
- (2) 造船業
- (3) 籐・木材家具産業
- (4) 化学産業
- (5) 水を大量に消費する産業
- (6) 大量の汚染物質を出す産業
- (7) 衣類製造業
- (8) 鉱業

出所：Richard I Mann "BATAM: Step by step guide for investors" Gateway Books 1990

(4) 労働力及び賃金

インドネシアへの投資の最大の誘因のうちの一つとなっているのが、低廉で豊富な労働力である。労働者数及び賃金の低廉さについては、シンガポールはもとより、マレーシアをもしのぐものである。特に1997~98年の通貨危機では、通貨ルピアの下落幅が、ペソ、パーツ等の下げ幅に比べて大きかったため、その後の労働コストはフィリピン、タイ等と比較しても低廉となっ

¹¹⁾ Richard I Mann "BATAM: Step by step guide for investors" 1990

た（表3）。

表3 バタム島と各地域の工場の労働コスト比較表（バタム島を100とした場合の比較）

労働コスト	バタム	ジャカルタ	ジョホール	フィリピン	シンガポール
通貨危機前	100	50	120	100	250
通貨危機後	100	50	200	180	500

出所：バタミンド工業団地資料(1998)

上表では、バタム島は、他の国よりは低コストであるものの、インドネシアの首都であるジャカルタよりも労働コストが高い。表4のインドネシアの地域別最低賃金を比較してもわかるとおり、バタム島はインドネシアでいちばん労働者賃金の高い地域である。

表4 地域別最低賃金（1998.8月～）

単位：ルピア/月

州名(地域名)	最低賃金	州名(地域名)	最低賃金	州名(地域名)	最低賃金
アチェ	147,000	西ジャワ	160,000	東南スラウェシ	139,000
北スマトラ	174,000		～198,500	中部スラウェシ	122,500
西スマトラ	137,000	中部ジャワ	130,000	北スラウェシ	135,500
		東ジャワ	134,000		
リアウ	174,000		～152,500	バリ	162,500
(バタム)	270,000			西ヌサトゥンガラ	124,000
ジャンピ	137,500	ジョグジャカルタ	122,500	東ヌサトゥンガラ	122,500
南スマトラ	146,500	南カリマンタン	144,000		
(バンカ・ベリタウ)	155,500	西カリマンタン	145,500	マルク	156,500
				イリアンジャヤ	195,500
ブンクル	146,500	中部カリマンタン	158,500	東ティモール	158,500
ランブン	145,000	東カリマンタン	176,000		
ジャカルタ	198,500	南スラウェシ	129,500		

出所：労働省

4 投資状況

これらの好条件の下、外国からの投資は順調に増加し、非石油・ガス産業の工業団地としては、インドネシア有数の産業集積地帯地域となった。1998年3月時点での開発庁による発表によると、島内に進出した外国企業の数、電気製品、機械製品、石油掘削関連製品、観光リゾート等、282社であり、シンガポールから進出した企業が半数以上を占めている¹²⁾。工業団地数及び面積の比較において、全国的に見ると、3大工業地域（全体の6割を占める首都圏を除く）の一つにあげられるとの報告もある¹³⁾。

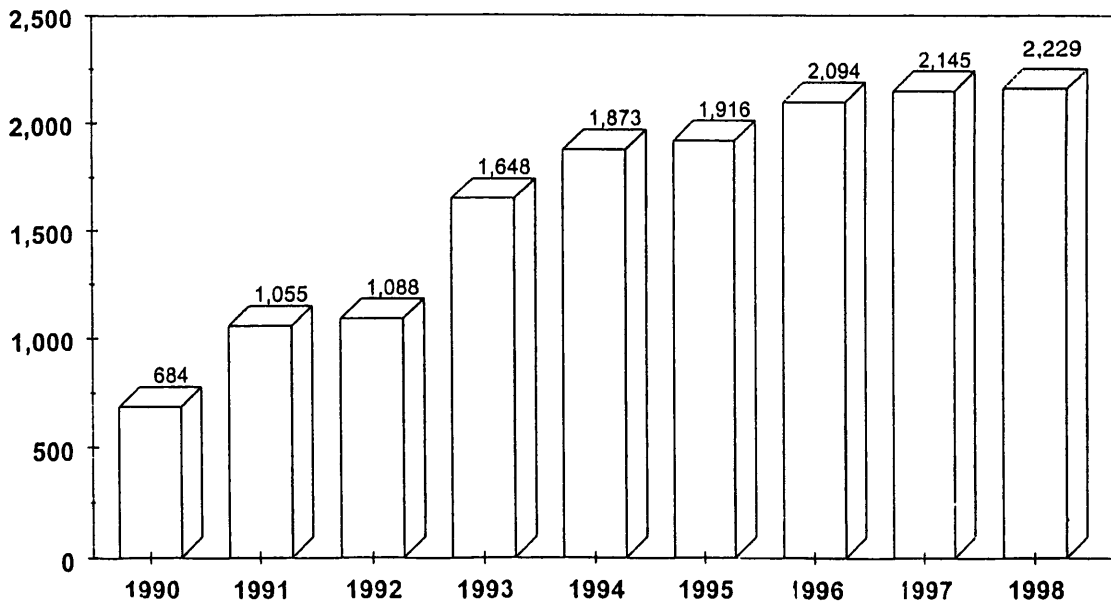
これまでの Batam 島への投資の状況を表したものが次の表5及び図4である。

表5 1998年10月までの Batam 島への投資額 (単位：百万USドル)

政府/民間部門別		内国/外国別		産業部門別比率	
政府部門	1,576 (23.45%)	-		-	
民間部門	5,147 (76.55%)	内国民間部門	2,917 (56.67%)	工業	47.47%
		外国民間部門	2,229 (43.30%)	商業・サービス業	22.12%
				観光業	15.70%
				農業	0.62%
				その他	14.09%

出所：Batam 島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年10月

図4 Batam 島における外国民間投資の伸び (単位：100万USドル)



出所：Batam 島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年10月

¹²⁾ この発表では、シンガポールに設立された日本企業の子会社が Batam 島に投資した場合にも、シンガポールからの投資と表示されている。

¹³⁾ アジア経済研究所「国別 通商政策研究事業報告書インドネシア」1998年。ちなみにこの報告書では、3大工業地域の他の2ヶ所は、中ジャワ州スマランと東ジャワ州スラバヤとされている

第3節 観光による開発

1 観光客の動向と Batam 島観光の特徴

Batam 島だけでなく、インドネシアにとって、外国人観光客は重要な存在である。98年5月の暴動の影響で外国人観光客が減少すると、観光大臣が「今後は、低予算ながら長期に旅行するバックパッカーを狙い、彼らにインドネシア観光の廉価さを口コミで広めてもらう」と語るなど¹⁴⁾、観光収入には大きな期待が寄せられている。

Batam 島を訪れる観光客は年々増加している。Batam 島を訪れる外国からの観光客数は1996年には100万人を突破し、ジャカルタ、バリに次いでインドネシア第3位となっている。

表6 入国場所別外国人観光客数 (単位：千人)

年	Batam 島	ジャカルタ	バリ島	その他	インドネシア計
1990	579	845	476	278	2,178
1991	609	845	568	550	2,572
1992	648	978	741	667	3,034
1993	690	991	886	780	3,347
1994	892	1,181	1,049	876	3,998
1995	936	1,259	1,065	1,059	4,319
1996	1,077	1,566	1,195	1,225	5,063

出所：Batam 島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

Batam 島に入国する外国人を国籍別に表示したのが次の表7である。この表では、Batam 島に入国する観光客は、大部分がシンガポールからのフェリーを使用するものとの観点から、シンガポールに入国する観光客を比較のため併記した。

まず、国別訪問者数はやはりシンガポール人が圧倒的に多く、半数以上を占める。実際、Batam 島ではシンガポールドルがルピアと同様に通用し、外国人の多い観光施設では、シンガポールドルで料金を設定し、ルピアで支払う場合はその日のシンガポールドル/ルピア相場により換算した額を支払う、というところもある。シンガポールからの観光客の Batam 島での行動は、買い物、水上集落風レストラン、ゴルフ、リゾート施設の利用、ディスコ・カラオケ等の娯楽施設の利用などである。シンガポールに比べて物価が安く、何事につけ規制が厳しいシンガポールに比べていくぶん自由な雰囲気があるようだ。

また、この統計によれば、シンガポールではASEAN域内について第2位の日本からの観光客が、Batam 島にはあまり足を運んでいないことがわかる。Batam 島には多くの日系企業やゴルフ場があり、これを訪れる多くのシンガポール在住の日本人も統計上観光客として計算されることを考慮すると、この数字はさらに小さいものと考えられる。逆に、台湾及び韓国からの観光客は、シンガポール訪問者と Batam 島訪問者の差が小さい。この理由として、隣接するピントラン島により高級なリゾート施設が建設されており、日本からの観光客はそちらを利用することが多いこと、逆に Batam 島のリゾート施設は比較的廉価であるため、予算の制約が大きい台

¹⁴⁾ Jakarta Post 1998.8.14

湾及び韓国からの観光客がシンガポール旅行と合わせて販売されているツアーを利用していること、が考えられる。

島内のホテルの数は72であり、そのうち一つ星から五つ星までの星による格付けがあるものが18(2108室)、ないものが54(1209室)ある。これらのホテルのうち、資料が発表されている格付けがあるホテルにおける1996年の外国人宿泊客数は、延べ242,813人であるため、入国者数が100万人を超えていることを考えると、日帰りの観光客が過半数を占めるものと考えられる。

以上のことから、バタム島は、シンガポールから気軽に旅行できる、経済的な観光地であるとの特徴を備えているとすることができる。

表7 外国からのバタム島及びシンガポール訪問者数 (単位：千人)

国名	バタム島訪問者数		シンガポール訪問者数	
	人数	割合	人数	割合
シンガポール	579	56.5		
マレーシア	80	7.8	(ASEAN計)	
フィリピン	7	0.7	2,255	31.0
タイ	5	0.5		
台湾	132	12.8	528	7.2
韓国	120	11.7	385	5.3
日本	43	4.2	1,172	16.1
英国	15	1.5	313	4.3
米国	13	1.3	374	5.1
オーストラリア	7	0.7	351	4.8
その他	24	2.3	1,914	26.2
計	1,025	100.0	7,292	100.0

出所：Batam Dalam Angka 1996
Yearbook of Statistics Singapore, 1996

2 入国手続きの簡素化

バタム島において、観光に影響を与える一要因と考えられているのが、CIQP (C：税関、I：入管、Q：検疫、P：港湾管理)である。CIQPに関する措置としては、1980年7月10日法務大臣決定第M-01-PW (1983年1月8日改定)において、バタム島は、保税地域として工業及び商業を発展させるという枠組みの中での入国管理という、特別な地位を与えられる地域と定義づけられた。また、入国管理局長決定第175/SEK/VII/1980において、バタム島を産業地域及び保税地域として開発するという枠組みにおける入国管理の方法が示された。

現在、外国人がバタム島で入国する場合、インドネシアのほかの地域では提出が義務づけられている税関の申告書の提出が免除されているほか、代理業者による入管手続きの代理が行な

われている。この手続きの代理とは、到着後すぐにパスポートを業者に預けて本人は手続きを行うことなく入国し、帰国前に出入国処理済み（スタンプ押印済み）のパスポートを業者から受け取って出国するシステムである。このシステムを使えば、入国管理の列に並ぶことなく出入国が可能で、旅行者にとっては非常に便利である。シンガポールからマレーシアに自家用車で入国する際には、入管手続きのために渋滞が起り、国境を通過するだけで時として2時間もかかってしまうのとは対照的である。

3 観光施設

観光客を誘致できる施設として、島内には次のような施設がある。シンガポールとの物価水準の差から、ショッピングセンターはシンガポールからの買い物客を誘引し、また、シンガポール国内では週末にはゴルフのプレーが困難となることから、ゴルフ場もシンガポールからの観光客を引きつけている。また、ノンサ地区はリゾート地として開発され、トゥリビーチリゾートやバタムビューリゾートといった本格的リゾートホテルも人気を呼んでいる。

これらの施設の多くも、外国からの投資を受けて建設されている。

表8 バタム島の主な観光施設

名 称	概 容	外国資本の状況
マリーナ		
・ノンサポイント	ヨット200隻/日、宿泊施設	シンガポール系75%
・ウォーターフロントシティ	ヨット100隻/日、店舗、各種スポーツ施設、宿泊施設	
ゴルフコース		
・サウスリンクス	18ホール	日系25%以上
・インダプリ	18ホール	シンガポール系65%
・パラダイスベイ	18ホール	香港系80%
他数コース		
リゾートホテル		
・トゥリビーチリゾート、バタムビューリゾート等		
ショッピングセンター		
・マタハリ、ラマヤナ等7		

*外国資本の状況が分からないものについては空欄とした。

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

第4節 インフラの整備

開発庁では、バタム島産業地域のインフラ整備をはじめとする多額の投資を行ってきた。政府のこれまでの投資額は1998年10月の時点で16億米ドル弱となっている。この節においては、バタム島の主なインフラ整備状況について概観する。

1 道路・橋梁

バタム島産業地域の道路は、幹線道路、主要道路、地方道路の3つに分けられ、それぞれの

整備状況は表の通りである。また、橋梁については、1998年にバタム島から南へ延びる主要な島々への6大架橋が完成した（表9）。バタム島以外の島々は、バタム島と比べるとまだ開発が始まったばかりという雰囲気だが、この連絡橋の完成によりバタム島産業地域は道路により一つにつながれたことになり、今後の開発の進展が期待される。なお、現在ビンタン島への架橋についても計画が進められている。

表9 種類別道路の整備の事業の量 (単位：Km)

道路の種類	幹線道路	主要道路	地方道路
建設済	123.83	223.37	139.38
総計画	125.13	352.30	275.16

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年10月

表10 6大架橋の概要 (単位：m)

設置箇所	橋桁高	主径間	総径間
バタム島-トントン島	38	350	642
トントン島-ニパ島	15	160	420
ニパ島-セトコ島	15	45	270
セトコ島-ルンバン島	16.5	145	365
ルンバン島-ガラン島	27	245	385
ガラン島-ガラン新島	9.5	45	180

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

2 港湾

バタム島には、主な港が現在6ヶ所ある。島の西側から、マリーナ（ウォーターフロントシティー）、スクバン、バツアアンパル、ノンサ、カビール、テラガプングルで、このうちはじめにあげた4ヶ所はシンガポールへ高速フェリーが就航している。なかでも、スクバン港は、シンガポールに向けて30分に1本のフェリーが就航するとともに、インドネシア各地に向けて大型フェリーが就航しており、露天商、タクシー等でにぎわいを見せている。現在バタムセンターに旅客ターミナルが建設中であり、将来はここが観光の窓口になる予定である。

産業用の港としては、スクバン、バツアアンパル、カビールの3港が重要であり、特にカビール港は今後島内最大の港として拡張される計画となっている（表11）。

3 空港

バタム島内には、ハンナジム空港がある（表12）。1997年の年間発着回数は16,025回であった。この空港は、1997年4月には、ロンドン、マニラへ国際線が就航したが、現在は運休中である。1999年1月現在では、ガルーダ・インドネシア航空、メルパチ・ヌサンタラ航空及びボラク・インドネシア航空により、ジャカルタ、パレンバン、パカンバル、メダン、パダン、ポンティアナの国内各地へ直行便が飛んでいる。

表11 バタム島の3港の概要

項 目	スкупアン	バツアアンパル	カビール	
バース収容力 (重量トン)	現状	10,000	35,000	35,000
	最終目標	15,000	35,000	150,000
バース長 (m)	現状	177	1,100	400
	最終目標	1,200	3,600	5,500
深さ (m)	現状	11	14	14
	最終目標	12	14	18
開放荷置き場 (m ²)	現状	116,100	214,000	100,000TEU's*
	最終目標	143,600	230,950	2,500,000TEU's
倉庫 (m ²)	現状	42,240	19,500	1,890
	最終目標	92,000	208,950	-

*20フィート標準コンテナ換算。

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

表12 ハンナジム空港の概要

項 目	現 況	最終目標
滑走路	4,000m × 45m	4,000m × 45m
エプロン	130,500m ²	170,000m ²
ターミナル	面積 31,500m ² ボーディングブリッジ 4基 旅客収容能力 330万人/年	面積 88,000m ² ボーディングブリッジ 12基 旅客収容能力 830万人/年
倉庫	16,230t	700,000t
燃料設備	52,000kℓ	52,000kℓ

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

4 通信

通信回線の状況は、下の表13のとおりである。主要工業団地内では、シンガポールとの通信はマイクロウェーブにより直接結ばれている。また、ジャカルタ・東京等へは、インドサットの通信衛星回線で結ばれている。通信設備の整備は他のインフラと比べると比較的簡単であり、整備が進んでいるとのことである。

表13 バタム島における通信施設の概要 (単位：回線)

回線容量	使用中回線	使用可能回線
35,872	25,016	10,856

出所：バタム島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

5 電力

Batam島の電力供給状況は、下の表14のとおりである。民間用の電力発電量が多いのは、開発庁が、工業用電力については供給しない方針であるため、工業団地等で自家発電装置を備えている¹⁵⁾ためと考えられる。例えば、島内最大の工業団地である Batam インド工業団地では、53MWの発電機を保有している。また、米国の会社により、Batam島に発電所を建設し、シンガポールへ電力を供給する計画も立てられている¹⁶⁾。

表14 Batam島における電力供給

現況	
公共ディーゼル発電機	88 MW
民間ディーゼル発電機	144 MW
2000年までの計画	
民間スチームガス発電機	160 MW
長期計画	
	600 MW

出所：Batam島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

6 水

現在、島内6箇所の貯水池により、70万人の人口に対応できるとされている。将来この人口を越えた場合に備え、また、シンガポールへの水の供給のため、Pintan島に水源地を開発中であり、水道によりBatam島と繋ぐという計画が進行中である。

表15 Batam島における水供給

貯水池容量	89,900,000m ³
総水供給計画量	3,850 l / 秒
現在水供給量	850 l / 秒

出所：Batam島産業地域開発庁 "BARELANG" 1998年3月

¹⁵⁾ シンガポール住友商事会社「カビール工業団地の概要」1994年

¹⁶⁾ The Business Times 1998年10月16日